

平成 31 年 1 月 7 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 須田 哲  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 川森 大輔  
担当：小寺 （電話）03-3438-9932

## 平成 30 年度「保育人材」に関するアンケート調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ※にも掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

### 1. アンケート調査の概要

- 目的：保育分野における人材不足等の現状と、人材確保の取組み事例等の把握
- 対象：保育所または認定こども園を運営する法人 3,895 法人
- 回答数：1,098 施設
- 有効回答数：1,069 施設（895 法人）
- 有効回答率：23.0%
- 実施期間：平成 30 年 8 月 31 日（金）～平成 30 年 9 月 21 日（金）
- 実施方法：Web アンケート

### 2. レポートの概要

- 平成 30 年 8 月 1 日現在の要員状況について、保育所または認定こども園を運営する法人の 29.4%の施設が「要員不足」と回答し、8.5%が要員不足による児童の入所受け入れ制限を実施していました。受け入れを制限している施設の利用率は平均 87.9%でした。
- 平成 30 年春の新卒採用者について、42.6%の施設が「3人未満」と回答し、平均内定者数は 1.30 人でした。新卒採用者数は、平成 28 年度からおおむね横ばいで推移していますが、施設の採用計画数との乖離は年々拡大を続けており、厳しい新卒者採用事情がみられました。
- 新卒者採用状況を分析したところ、新卒者採用実績のある施設では、職員の働きの評価や学ぶ意欲を後押しする仕組みを備え、新卒者の求める情報を積極的に提供する傾向があることがわかりました。

以上